

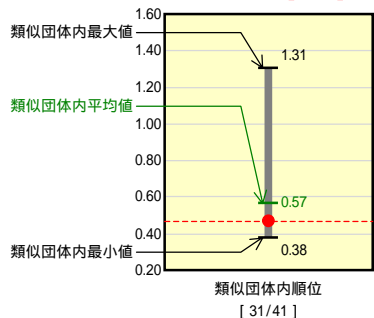
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

宮城県 気仙沼市

人口	59,329人(H17.3.31現在)
面積	184.36 km ²
歳入総額	19,561,604千円
歳出総額	19,241,211千円
実質収支	314,869千円

財政力

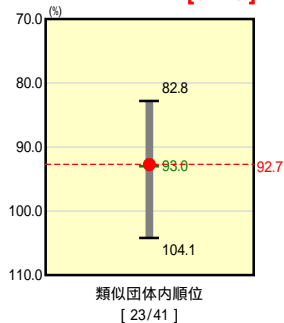
財政力指数 [0.47]



気仙沼市の比率 0.47
全国市町村平均 0.47
宮城県市町村平均 0.41

財政構造の弾力性

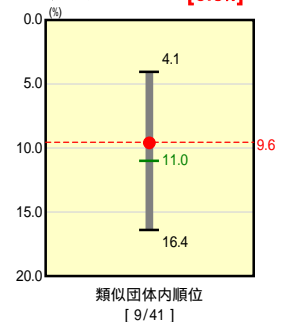
経常収支比率 [92.7%]



全国市町村平均 90.5
宮城県市町村平均 91.8

公債費負担の健全度

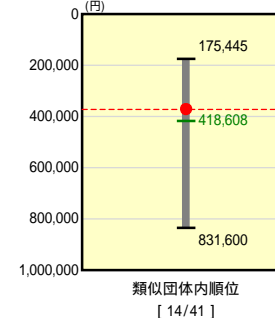
起債制限比率 [9.6%]



全国市町村平均 11.2
宮城県市町村平均 12.7

将来負担の健全度

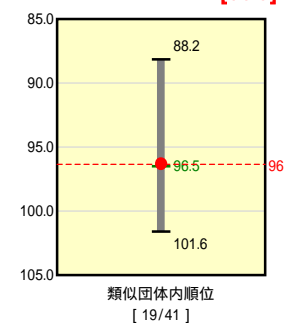
人口1人当たり地方債現在高 [371,425円]



全国市町村平均 466,109
宮城県市町村平均 547,056

給与水準の適正度(国との比較)

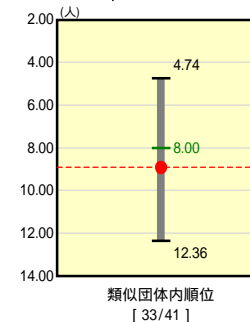
ラスパイレース指数 [96.3]



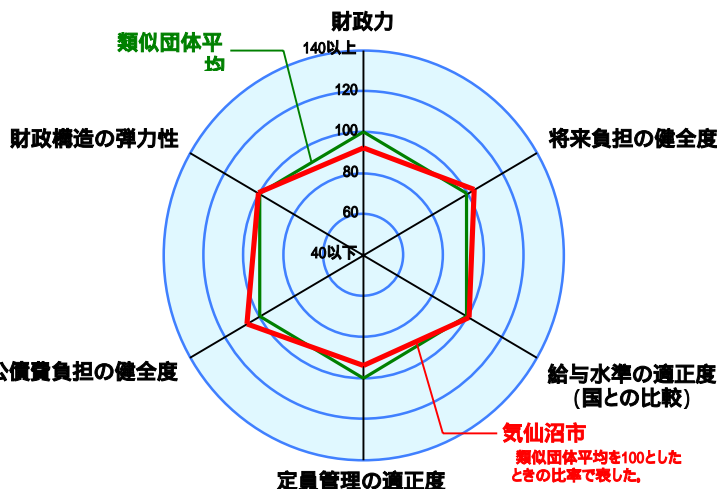
全国市平均 97.6
全国町村平均 93.7

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 [8.92人]



全国市町村平均 8.12
宮城県市町村平均 8.34



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数

・長引く景気低迷による市税の減少等から、0.47と類似団体平均(0.57)を下回っている。平成18年3月31日に市町合併することから、新市における行政改革の方針に基づき、人件費の削減や事務事業の見直しなどによる歳出の削減を図るとともに、歳入の確保のため、法人・個人市民税の収納率向上に取り組むなど、財政基礎の強化に努める。

経常収支比率

・行政改革の方針に基づき、職員数の削減、補助金・負担金の削減、施設の民営化等、経常経費の抑制に取り組んでおり、類似団体の平均(93.0)を多少下回っているものの、扶助費や福祉給付、人件費の増加等により、経常収支比率は92.7%と年々上昇してきている。新市における行政改革の方針に基づき、経常収支比率の改善に向けて、市税等の収納対策の強化、手数料・使用料等の見直し、人件費の削減等に努めている。

ラスパイレース指数

・本市のラスパイレース指数は、類似都市の平均値と同数となっているものの、昇給制度の運用の違いから高齢年齢職員が高くなっており、政令指定都市を除く県内市の中では最も高い水準になっている。現在、平成18年3月31日の市町合併に当たり、国公準拠を基本に昇給制度の運用の適正化を図るとともに、26種類ある特殊勤務手当を8種類に削減し、人件費の圧縮を図ることとしているが、合併後においても財政状況を踏まえつつ給与の適正化に努める。

起債制限比率

・現在では、平成16年度決算で9.6%と類似団体平均(11.0%)を下回っているものの、過去の大規模事業の償還が始まっており、起債制限比率は平成14年度から増加に転じている。今後も公債費負担は高水準で推移する見込みであるが、なお市債発行抑制に努め、起債制限比率の急激な上昇を抑える。

人口1人当たり地方債現在高

・1人当たり現在高は類似団体平均を下回っており、平成13年度以降減少傾向にあるが、後世への負担を軽減するよう、なお市債発行の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数

・職員数の適正化については、これまでの行政改革推進計画の中で、民間活力の導入と採用調整により、目標値を上回る削減を果たしてきたが、人口1,000人当たりの職員数は全国平均を8人、県平均を0.58人上回っており、また、平成19年4月1日を基準とする「定員モデル」との比較でも、平成17年4月1日現在で26人(5.84%)上回っている状況にある。

平成18年3月31日の市町合併に当たり、新市の職員数について、平成23年度までに平成16年度の職員数から総職員数で120人、普通会計職員で100人の削減目標を掲げていることから、合併後速やかに新市における定員適正化計画を策定し、合併によるスケールメリットと一層の民間委託や民営化による職員削減を進めるほか、人材育成や職員配置の適正化により事務の効率化を進め、削減目標の達成を図ることとしている。